

第81期 中間報告書

証券コード：6706

平成18年4月1日～平成18年9月30日



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第81期中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は原油をはじめとする原材料価格の高騰等、景気を左右する材料もありましたが、企業業績の向上や民間設備投資の増加、また個人消費が好転するなど、回復基調で推移してまいりました。

当社グループが関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信の分野におきまして、主としてナンバーポータビリティ対策に向け「つながりやすい、使いやすい」環境の実現を目指した設備投資が積極的に行われました。また、放送関連分野においても2011年に予定されておりますデジタル放送への切り換えに向け、設備投資が行われております。一方、高周波応用機器業界につきましては自動車関連業界の好況を反映する形で旺盛な設備投資が継続されております。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間における当社グループの業績といたしましては、受注高は366億6千万円、売上高につきましても295億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、受注高で18.0%増、売上高で34.5%増となりました。

利益面につきましては業務改善活動を推進した結果、経常利益は34億円、当中間期純利益は21億円と、前中間連結会計期間に比べ、経常利益で63.1%増、当中間期純利益においても121.4%増となりました。

こうした環境下、中間配当金につきましては、予定通り前年中間期同様の1株につき6円とさせていただきこととし、支払開始日を12月4日とさせていただきます。

今後の日本経済につきましては、回復基調の推移が予測されるものの、原油高等の不安要因などによる先行き不透明な部分もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、当社グループといたしましては、引き続き業務改善活動や原価低減活動を更に推進し、生産体制・施工体制の整備・充実を行い、顧客に満足いただけるような製品の提供を目指して努力を重ねてまいります。また、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全及び品質を今まで以上に重視した経営を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

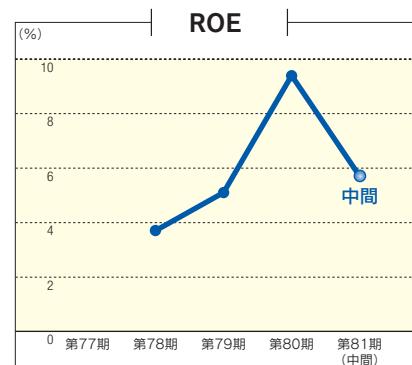
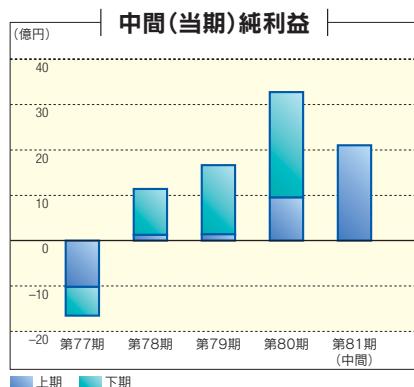
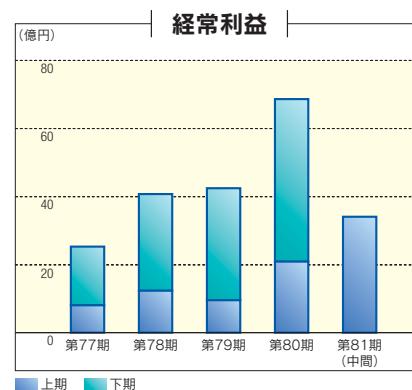
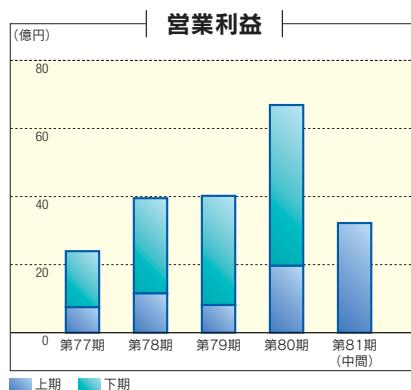
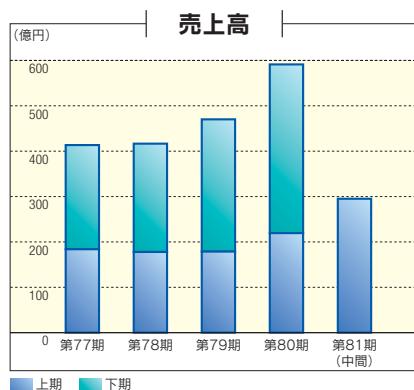
萩原 椿郎

連結業績ハイライト

単位: 百万円

科目	期別	第77期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第78期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第79期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第81期中間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高		41,357	43,878	47,030	59,140	29,522
営業利益		2,395	3,952	4,022	6,692	3,222
経常利益		2,529	4,074	4,246	6,866	3,407
中間(当期)純利益		△ 1,654	1,139	1,664	3,275	2,102
総資産		47,063	53,888	57,543	65,219	65,625
純資産*		29,883	32,402	33,348	36,473	36,837
ROE		—	3.7%	5.1%	9.4%	5.8%

※ 第80期までは「(資本の部)資本合計」の額を記載。



※ 第77期については当期損失のため、表示していません。

事業及び部門の概況

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比40.8%増の237億2千万円となりました。この牽引役となったのは、当部門の主力である移動体セグメントです。ナンバーポータビリティ制度の導入に向けた移動体通信事業者各社の旺盛な設備投資需要に支えられ、売上を拡大することができました。放送セグメントについても、地上デジタル関連の設備投資拡大に伴い順調に伸びています。固定無線と有線放送セグメントは、前中間期をやや下回る売上高となりました。

移動体

移動体セグメントの事業内容は、主として移動体通信事業者各社に対して基地局用のアンテナの納入や、基地局鉄塔の設計・製造、更には建設工事を行うことです。これらを一貫して行えることが当社の大きな特色となっています。

移動体セグメントにおける当中間期の業績は、ナンバーポータビリティ制度導

入に向け、移動体通信事業者各社が設備投資を積極的に推進したことにより、好調に推移しました。携帯電話の基地局は移動体通信事業者ごとに異なり、各社がそれぞれ、自社の通話エリアの拡充を図るために、積極的に基地局投資を拡大しました。基地局を整備することにより、通話可能エリアを広げることや、電波は届いているものの通信環境に改善の余地がある地域に対するサービスの向上が行われたのです。

こうした設備投資の増強により、当中間期の移動体セグメントの売上高は単体ベースで160億5千万円となりました。好調な数字を記録した前年同期に比べても53.7%増となっており、当中間期の状況を総括すれば、「ナンバーポータビリティ特需」ともいえる状況でした。

→P.6“Close Up”に特集記事を掲載しています。

事業セグメントと主要業務

移動体	: 携帯電話の通信用中継局(基地局)の整備
放送	: 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
固定無線	: 官公庁向けの防災無線網の整備等
有線放送	: ケーブルテレビのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

[売上高構成比]

(単体ベース)

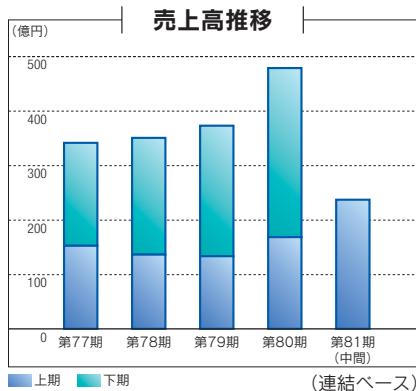


移動体基地局

電気通信部門

79.5%

移動体
77.0%



放送

放送セグメントの事業内容は、主としてテレビの放送事業者各社に対する、親局や中継局といった放送用設備の納入です。当セグメントも移動体セグメントと同様に、アンテナ納入から鉄塔の設計・製造、建設工事までを一貫して行うことができます。

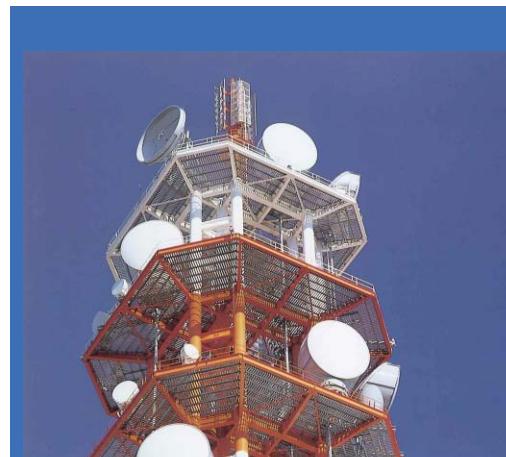
地上波のテレビ放送は、2011年7月24日までに、現在のアナログ放送からデジタル放送へと完全に移行することが予定されています。この切り換えは国の政策に則って進められており、テレビ放送がデジタル化されることによって、より質の高い放送が利用出来るようになると考えられています。テレビ放送のデジタル化に当たっては、視聴者側がデジタル放送対応のテレビに買い換えることも必要ですが、放送事業者側もデジタル放送のために放送用設備を切り換える必要があります。当中間期においても、こうした状況の中で、デジタル化に伴う設備投資が順調に進められました。

国の政策に基づくデジタル化移行計画では、2006年中に日本全国の親局と呼ばれる送信所から、デジタル放送用電波の送信を開始する予定になっています。現在の状況は、ほぼ計画通りに推移していることから、当中間期の放送セグメントの売上高は、単体ベースで前年同期比42.8%増の29億8千万円となりました。今後は、親局の電波だけでは届かない地域に対して電波を送信するための中継局の建設が本格化する見込みです。



デジタル放送用親局

マイクロ波中継施設



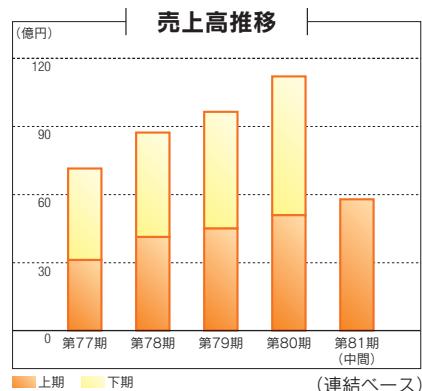
高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前年同期比13.8%増の57億8千万円となりました。当部門が関係する自動車関連業界や建設・一般機械業界は引き続き好況であり、受注状況も非常に活発です。このような環境のもと、主要顧客である国内自動車メーカー、自動車部品メーカーともに旺盛な設備投資が行われたため、誘導加熱装置・熱処理受託加工の両セグメントとも、前期に引き続き活況でした。

誘導加熱装置セグメントでは、金属に対する誘導加熱処理を行う機械である「高周波誘導加熱装置」を製造・納入しています。誘導加熱の技術は鉄などの金属の強化処理に幅広く応用することができますが、当社では主に自動車やオートバイ等の部品の強化処理用の装置を製造・納入しています。誘導加熱装置の特長としては、短時間での処理、局部加熱が可能、有害ガスを使用しないため環境への負荷が少ないといった点が挙げられます。これらの特長は量産品である自動車部品との相性がよく、多くの自動車工場や自動車部品工場に納入されています。

また、熱処理受託加工セグメントでは当社で保有する誘導加熱装置を用いて、顧客からお預かりした部品等の強化処理を行っています。

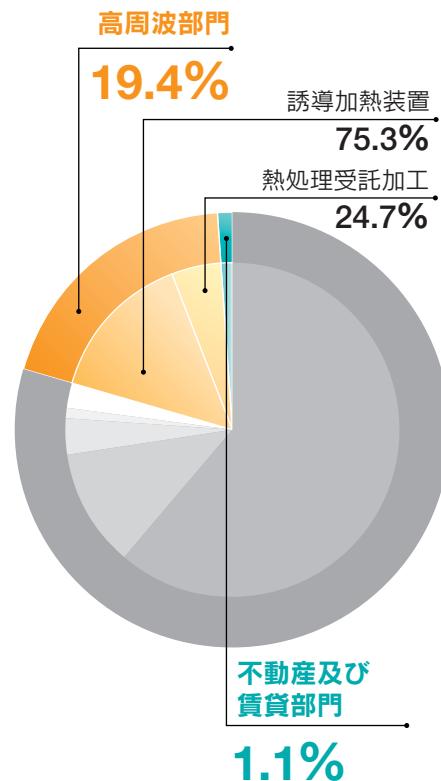
日本の自動車の安全性や信頼性は世界でもトップクラスですが、当社の誘導加熱装置も部品の強化処理を通じて、自動車の安全性や信頼性を向上するためのお手伝いをしています。



自動車用クランクシャフト焼入装置

〔売上高構成比〕

(単体ベース)



事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品の強化処理用各種誘導加熱装置の製造
- 熱処理受託加工 : 自動車部品の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

ナンバーポータビリティ制度の影響



移動体基地局

ナンバーポータビリティ制度

ナンバーポータビリティ制度とは、それまで利用していた電話番号を変えずに、利用する携帯電話会社を変更することができる制度です。この制度の導入により「携帯電話会社を変えたいけれど、新しい電話番号を知らせる手間がかかるので変えられない」と考えていたユーザーにとって、携帯電話会社の変更を決断しやすい状況が生まれたのです。2006年9月末現在、携帯電話のユーザーは約9,400万人に上ります。このうち、約10%のユーザーがナンバーポータビリティ制度を利用したいと考えているといわれているので、単純計算すると、1,000万人弱のユーザーが携帯電話会社を変更する可能性があります。

当社への影響

携帯電話会社各社は制度導入の日を迎えるに当たり、自社の提供するサービスを向上し、より魅力的なものにするために多くの設備投資を行いました。それらの設備投資の一環として、基地局の増設も積極的に行われました。これは、ユーザーが携帯電話会社を変えたいと思う大きな理由が「つながりにくい」ことに対する不満であるからといわれているためです。こうした不満が解消

されなければ、多くのユーザーが流出するという懸念があることから、基地局設備投資が増強されたのです。

携帯電話は「基地局」と呼ばれる中継局を介し、通信が行われます。つまり、基地局が増えるほど「つながりにくい」不満が解消されることとなります。また、都市部などの人口密集地において「電波は3本立っているのに通じにくい」という現象が起きることがありますが、この現象は、基地局がカバーしている地域に対して、ユーザーの数が多すぎるために発生します。これを解消するには基地局当たりのユーザーを適正な数まで減らす必要があります。そのためには基地局を増設して、一つひとつの基地局が受け持つユーザーの数を適正に保つようにすればよいのです。このような背景のもと、基地局の増設が行われました。当社もこれまでの実績を高く評価され、多くの受注を頂くことができました。

当社の中で、最も大きな事業セグメントは移動体セグメントです。当中間期においては、主要3事業である移動体・放送・高周波の各セグメントともに順調に推移しましたが、とりわけナンバーポータビリティ制度の影響による移動体セグメントの業績が、全社の業績を引き上げる形となりました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	40,256	46,571	46,211
現金預金	15,144	17,925	16,152
受取手形・完成工事未収入金等	12,393	16,678	20,881
たな卸資産	11,883	11,069	8,327
繰延税金資産	376	693	653
その他流動資産	474	231	226
貸倒引当金	△ 17	△ 26	△ 29
固定資産	17,543	19,054	19,007
有形固定資産			
建物・構築物	3,219	3,109	3,141
機械・運搬具	1,560	1,682	1,593
土地	3,163	3,163	3,163
建設仮勘定	107	200	126
その他有形固定資産	598	605	549
無形固定資産			
	225	186	206
投資その他の資産			
投資有価証券	8,668	10,105	10,226
長期貸付金	5,679	7,056	7,532
繰延税金資産	44	42	44
その他投資等	2,276	2,312	1,953
貸倒引当金	1,014	993	1,027
	△ 347	△ 298	△ 331
資産合計	57,799	65,625	65,219

[POINT] 流動資産

売上高の増加に伴い、たな卸資産が増加したことにより、流動資産は前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加し、465億7千万円となりました。

[POINT] 純資産合計

配当金の支払い等により、利益剰余金が減少したことに加え、保有する有価証券の評価額も減少したことから、純資産は前連結会計年度末に比べ4億6千万円減少し、368億3千万円*となりました。

* 当連結中間会計期間末より、新会計基準を適用しております。従来の「資本合計」に相当する金額は359億9千万円となります。

科目	年度別 前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	14,366	19,534	18,866
支払手形・工事未払金等	11,074	15,052	13,847
短期借入金	393	324	368
未払法人税等	1,015	1,362	2,015
繰延税金負債	0	—	1
未成工事受入金	289	223	293
完成工事補償引当金	70	84	82
製品保証引当金	—	107	—
賞与引当金	553	958	797
工事損失引当金	43	118	232
その他流動負債	926	1,303	1,227
固定負債	8,880	9,253	9,059
長期借入金	133	130	131
退職給付引当金	8,245	8,527	8,396
役員退職慰労金引当金	500	594	531
その他固定負債	0	—	—
負債合計	23,246	28,787	27,926
(少数株主持分)			
少数株主持分	683	—	819
(資本の部)			
資本金	8,774	—	8,774
資本剰余金	9,679	—	9,680
利益剰余金	14,256	—	16,171
その他有価証券評価差額金	1,847	—	2,515
為替換算調整勘定	△ 89	—	△ 35
自己株式	△ 599	—	△ 633
資本合計	33,869	—	36,473
負債・少数株主持分及び資本合計	57,799	—	65,219
(純資産の部)			
株主資本	—	33,900	—
資本金	—	8,774	—
資本剰余金	—	9,681	—
利益剰余金	—	16,099	—
自己株式	—	△ 655	—
評価・換算差額等	—	2,088	—
その他有価証券評価差額金	—	2,083	—
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—
為替換算調整勘定	—	6	—
少数株主持分	—	848	—
純資産合計	—	36,837	—
負債及び純資産合計	—	65,625	—

中間連結損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間 <small>(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</small>	当中間連結 会計期間 <small>(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</small>	前連結会計 年度末 <small>(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</small>
売上高	21,946	29,522	59,140
完成工事高	7,338	10,271	25,411
製品売上高	14,600	19,242	33,713
設備賃貸収入	7	9	15
売上原価	17,520	23,552	47,431
完成工事原価	6,378	8,786	21,898
製品売上原価	11,137	14,759	25,522
設備賃貸原価	5	7	10
売上総利益	4,425	5,970	11,709
完成工事総利益	959	1,484	3,513
製品売上総利益	3,463	4,483	8,190
設備賃貸総利益	2	2	5
販売費及び一般管理費	2,460	2,747	5,017
営業利益	1,965	3,222	6,692
営業外収益	140	202	209
受取利息配当金	60	89	75
雑収入	79	112	134
営業外費用	17	18	35
支払利息	9	8	18
雑支出	8	9	16
経常利益	2,088	3,407	6,866
特別利益	53	122	79
固定資産売却益	0	12	1
投資有価証券売却益	—	70	0
貸倒引当金戻入益	34	39	68
その他特別利益	18	—	9
特別損失	469	160	1,333
固定資産売却・除却損	5	62	25
投資有価証券評価損	—	4	31
簡便法退職給付割引率変更時差異額	—	—	551
減損損失	461	—	461
たな卸資産処分損	—	48	163
その他特別損失	2	45	99
税金等調整前中間(当期)純利益	1,672	3,368	5,612
法人税、住民税及び事業税	967	1,319	2,911
法人税等調整額	△ 275	△ 101	△ 685
少数株主利益	31	47	110
中間(当期)純利益	949	2,102	3,275

中間連結剰余金計算書

単位: 百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間 <small>(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</small>	当中間連結 会計期間 <small>(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</small>	前連結会計 年度末 <small>(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</small>
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,678	9,680	9,678
資本剰余金増加高	0	1	1
自己株式処分差益	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,679	9,681	9,680
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,435	16,171	14,435
利益剰余金増加高	951	2,102	3,276
中間(当期)純利益	949	2,102	3,275
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加	1	—	1
利益剰余金減少高	1,129	2,174	1,540
配当金	1,026	1,983	1,437
役員賞与金	103	190	103
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,256	16,099	16,171

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 百万円

科目	年度別 前中間連結 会計期間 <small>(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</small>	当中間連結 会計期間 <small>(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</small>	前連結会計 年度末 <small>(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</small>
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	4,437	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,283	△ 716	△ 2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139	△ 2,112	△ 1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	35	48
現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 2,404	1,643	△ 1,429
現金及び現金同等物の期首残高	17,137	15,828	17,137
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	120	—	120
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,852	17,471	15,828

【POINT】 売上高

移動体、放送、高周波の主要3事業がそろって好調であったことから、連結売上高は前中間期に比べ34.5%増の295億2千万円となり、昨年に引き続き中間売上高としては過去最高を更新しました。

【POINT】 営業利益

主要3事業の売上高が好調に推移したことによる増収効果に加え、売上高の伸びに対し販売費及び一般管理費の増加を抑えたことから、営業利益は前中間期に比べ63.9%増の32億2千万円となりました。

【POINT】 中間純利益

営業利益の増加に加え、前期に計上した減損損失がなくなったことにより特別損失が減少したことから、中間純利益は前中間期の2.2倍に拡大し、21億円となりました。

単体財務諸表

中間貸借対照表

単位: 百万円

科目	年度別	前年中間期 (平成17年 9月30日現在)	当中間期 (平成18年 9月30日現在)	前 期 (平成18年 3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	33,139	37,267	38,053	
現金預金	12,777	12,914	12,330	
受取手形	1,248	1,545	1,807	
完成工事未収入金	3,660	4,297	8,829	
売掛金	5,872	9,337	8,401	
製品	1,671	1,161	985	
未成工事支出金	4,149	4,057	2,255	
仕掛品	2,531	2,475	2,032	
材料貯蔵品	520	549	515	
前払費用	125	85	126	
繰延税金資産	248	526	509	
その他流動資産	341	326	272	
貸倒引当金	△ 8	△ 10	△ 13	
固定資産	16,505	17,687	17,750	
有形固定資産	7,410	7,412	7,381	
建物・構築物	2,802	2,712	2,739	
機械・運搬具	1,257	1,360	1,307	
工具器具・備品	560	559	505	
土地	2,701	2,578	2,701	
建設仮勘定	88	200	126	
無形固定資産	217	176	198	
投資その他の資産	8,877	10,099	10,171	
投資有価証券	5,642	7,047	7,524	
子会社株式	286	257	254	
長期貸付金	492	249	249	
長期前払費用	37	30	33	
繰延税金資産	1,883	1,921	1,518	
その他投資等	780	792	819	
貸倒引当金	△ 244	△ 200	△ 229	
資産合計	49,645	54,954	55,804	
(負債の部)				
流動負債	10,903	15,042	14,865	
支払手形	4,950	7,047	5,635	
工事未払金	2,257	2,791	3,942	
買掛金	1,612	1,881	1,576	
短期借入金	10	0	0	
未払金	294	593	484	
未払法人税等	874	1,150	1,746	
未成工事受入金	86	214	145	
完成工事補償引当金	68	82	80	
製品保証引当金	—	107	—	
賞与引当金	343	688	563	
工事損失引当金	43	133	236	
その他流動負債	362	351	454	
固定負債	6,108	6,418	6,259	
長期借入金	130	130	130	
退職給付引当金	5,555	5,783	5,680	
役員退職慰労金引当金	422	505	449	
その他固定負債	0	—	—	
負債合計	17,012	21,461	21,125	
(資本の部)				
資本金	8,774	—	8,774	
資本剰余金	9,679	—	9,680	
利益剰余金	12,932	—	14,344	
その他有価証券評価差額金	1,845	—	2,513	
自己株式	△ 599	—	△ 633	
資本合計	32,632	—	34,678	
負債・資本合計	49,645	—	55,804	
(純資産の部)				
株主資本	—	31,411	—	
資本金	—	8,774	—	
資本剰余金	—	9,681	—	
利益剰余金	—	13,611	—	
自己株式	—	△ 655	—	
評価・換算差額等	—	2,082	—	
その他有価証券評価差額金	—	2,081	—	
繰延ヘッジ損益	—	0	—	
純資産合計	—	33,493	—	
負債及び純資産合計	—	54,954	—	

中間損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別	前年中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	当中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	19,515	26,205	53,000	
完成工事高	6,063	8,579	21,854	
製品売上高	13,187	17,341	30,617	
設備賃貸収入	264	284	528	
売上原価	15,910	21,687	43,910	
完成工事原価	5,502	7,777	19,691	
製品売上原価	10,268	13,760	23,920	
設備賃貸原価	139	149	298	
売上総利益	3,605	4,518	9,090	
完成工事総利益	561	802	2,162	
製品売上総利益	2,919	3,581	6,697	
設備賃貸総利益	124	135	229	
販売費及び一般管理費	1,887	2,140	3,979	
営業利益	1,717	2,377	5,110	
営業外収益	150	199	185	
受取利息配当金	104	148	118	
雑収入	46	50	67	
営業外費用	14	13	29	
支払利息	6	6	12	
雑支出	7	6	16	
経常利益	1,853	2,563	5,267	
特別利益	27	106	13	
固定資産売却益	0	0	0	
投資有価証券売却益	—	70	0	
貸倒引当戻入益	14	36	6	
その他特別利益	12	—	6	
特別損失	468	275	736	
固定資産売却・除却損	4	61	22	
投資有価証券評価損	—	4	31	
減損損失	461	133	461	
たな卸資産処分損	—	31	163	
その他特別損失	2	45	57	
税引前中間(当期)純利益	1,413	2,393	4,543	
法人税、住民税及び事業税	808	1,083	2,469	
法人税等調整額	△ 240	△ 123	△ 593	
中間(当期)純利益	844	1,434	2,668	
前期繰越利益	4,035	—	4,035	
中間配当額	—	—	410	
中間(当期)未処分利益	4,880	—	6,292	

会社情報 / 株式情報

会社情報 (平成18年9月30日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 682名

■ 主な事業内容

【電気通信部門】

極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
 共聴(CATV)機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
 各種民生無線機器の設計、製造、販売

【高周波部門】

高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
 各種真空炉の設計、製造、販売
 高周波焼入受託加工

【不動産及び賃貸部門】

不動産の売買、仲介及び賃貸

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	萩原 梓郎
代表取締役副社長	松沢 幹夫
代表取締役専務取締役	進藤 秀一
常務取締役	三島 発
	小山 猛
	藤咲 孝
取締役	山口 雅巳
	島田 紀彦
	鈴木 惇郎
	湯沢 孝美
	太田 洋
常勤監査役	近藤 泰三
	鈴木 哲
監査役	松浦 功
	小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / 埼玉営業所 / えびのテクセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 / 富山営業所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 / 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

■ 連結子会社

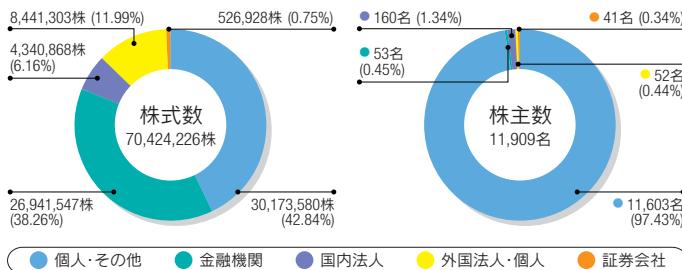
株式会社アンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 テンコーテクノヒート株式会社
 テンコーメタロジカルテクノロジー株式会社
 高周波工業株式会社

株式情報 (平成18年9月30日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,909名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,007	9.95
スチールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	6,930	9.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,373	4.79
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
萩原憲三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	1,021	1.45

(注)当社は、自己株式2,034千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告の ホームページアドレス	http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>



本報告書は、環境保全のため、古紙100%を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。



電気興業株式会社